

第 1 節 エジプト経済と自由貿易協定 (FTA)

エジプトは 1991 年に国際通貨基金 (IMF) の経済改革・構造調整プログラムを導入して以来、エジプト・ポンドの安定や国営企業の民営化、補助金政策の見直し等、構造改革に向けた取組みを推進してきた。同プログラムの開始時には 17% にも上った財政赤字の対 GDP 比は 1990 年代後半には 2% 以下の水準に低減されるなど、この政策は一定の成果を残してきたといえる。しかし、2000 年のイスラエル・パレスチナ紛争の激化以降、米国同時多発テロ等地政学的なリスクが高まると、外部要因への依存度の極めて高いエジプト経済は失速、低成長に陥った。それは国内製造業の育成・レベルアップを実現できてなかったためであり、とりわけ、輸出の拡大や輸出品目の多角化といった貿易開発上の課題を未だ解決できていないためである。

近年、エジプト政府は経済成長の牽引役として貿易と投資を重視している。ムバラク大統領が言うように、「輸出か死か」の命題は、毎年生まれる 60 万人の新規就業人口を吸収するうえで極めて重要である。失業率の高まりは政情不安に直結しよう。エジプト政府のこの点での取組みは、輸出促進と、輸出産業育成のための直接投資誘致に大別される。輸出促進のための政策として動きが加速しているのが、自由貿易協定 (FTA) による輸出アクセスの改善である。詳しくは内田 [2005] を参照されたいが、エジプトはアラブ諸国やアフリカ諸国との二国間・地域間 FTA に加え、FTA を含む包括的な協力を謳う連合協定を EU との間で 2004 年に発効している。

一方、1999 年頃に最盛期を迎えた外国直接投資は、2000 年以降極めて低調な水準に甘んじており、これは対 EU 製造・輸出拠点としての地位を確立している中東欧諸国やトルコの後塵を拝している。改善策としては、2004

年に投資法を改正して投資家へのインセンティブを拡充したほか、投資・フリーゾーン庁(GAFI)でのワンストップサービス実施など様々な便宜を図って投資マインドを刺激しようとしている。

エジプト経済は2003年度(2003年7月～2004年6月)に4.3%の成長を記録し、再び高成長局面に入りつつある。エジプトは1990年代後半に年5%の経済成長を5年続けて達成してきたが、2000年以降は経済は年率3%程度で伸び悩んできた。景気の後退は失業率や消費者物価の漸増につながったため、エジプト政府が1990年以降取り組んできた経済構造改革は、調整コストによるさらなる政情不安を回避するためにも、推進には特別の配慮を要し、全体としての歩みはペースダウンせざるを得なかった。

しかし、2004年以降のマクロ経済動向は改善傾向を示し、IMFもこの傾向が継続強化されるとみて2005年の成長率を5%と予測している。エジプトの外貨繰りを支える4大収入源を概観しても、観光収入は観光客数が2003年に記録した過去最高の600万人から2004年には700万人とさらに増加したことから急増した。イラク戦争前から続く原油高は原油タンカーの往来を活発にし、また対中国貿易も著しく伸長したことからスエズ運河収入は30億8,500万ドル(前年26億600万ドル)となり、原油輸出額も増加した。2004年にエジプトは待望の天然ガス輸出国となったことから、外貨収入源の多角化が期待されている。湾岸諸国に多い出稼ぎ労働者からの送金は横ばいである。こうしたことを背景にエジプトの外貨準備高は、2004年中にパリクラブへ10億ドルを返済したにもかかわらず、148億ドルとなっている。経常収支も3年連続の黒字を記録した。この結果、エジプトの通貨ポンドも対ハードカレンシーで価値を増している。2003年1月の変動相場制移行後には1ドル=6.2～6.3LEで推移していたものの2005年2月には1ドル=5.8LEと増価しており、対ユーロでもみても増価していることから、市場がエジプトのマクロ経済に一定の評価を与えていると見ることができる。2004年にタバで起きたテロ事件は、イスラエル人を狙った限定的な突発事件であったことから、観光業やマクロ経済に与える悪影響は無視できるものであった。

バルセロナ・プロセス（1995年開始）におけるエジプトの社会・経済改革が当初の計画通り進んでいない原因のひとつとして、計画が立案された1995年頃にはエジプトが高成長段階にあったため計画の見通しが甘く、不況に陥った実行段階では実施が困難である点が指摘されている。その意味でも、EU・エジプト連合協定が正式発効し、マクロ経済が好転している2005年は改革のスピードを上げるチャンスがようやく到来したといえよう。

EUとの関係では2004年6月に連合協定が正式発効し、関税率の削減で、EUからの輸入が増えていくものと見込まれる。好景気は改革の好機であり、バルセロナ・プロセスの経済的側面の最重要課題である南側各国の構造改革の一層の推進が期待される。

しかし、対EUでのみの貿易自由化の進展は、内田〔2005〕で指摘したように、貿易転換効果が懸念される。マシュレク諸国と異なり、エジプトの貿易に占める米国のシェアは高い。このため、連合協定がかえって非効率なEU製品への代替をもたらし、エジプトにとってマイナスとなる可能性もある。

そこで、米国とのFTAも早期締結が望まれるが、未だ交渉も始まっていない。しかし、2004年12月にQIZの締結という出来事があった。これについては後で取り上げる。2005年1月にはNAM（全米製造者連盟）がFTA政策への提言を行い、その中でエジプトを最優先すべきとするなど、FTAに向けた動きが活発化していくことも予想される。なお、NAMの主張は以下の通り。「エジプトは米国の輸出先としては大きくはないが、極めて高い関税障壁が存在する。これが改善されれば、対エ輸出は2003年実績が16億ドルのところ、2010年には27億ドルと見込まれる。また、EUは既にエジプト市場へのアクセスが改善されつつあり、しかも、EUと米国では輸出品目に類似性が高く、代替されてしまう危険性が高い」。ちなみに、NAMが提言するFTA候補は、推奨国としてエジプトのほかに、インド、マレーシア、ニュージーランド、韓国、状況が変われば検討すべき国として、ブラジル、中国、EU、日本、台湾をあげている。

表 エジプトの経常収支(単位100万ドル)

	2001/2002	2002/2003	2003/2004
貿易収支	-7516.5	-6614.9	-7522.7
輸出	7120.8	8205.4	10452.5
石油輸出	2381	3160.8	3910.3
他の輸出	4739.8	5044.6	6542.2
輸入	-14637.3	-14820.3	-17975.2
石油輸入	-2476.8	-2313	-2569.8
他の輸入	-1216.5	-12507.3	-15405.4
サービス収支	3878.3	4948.6	7317.7
スエズ運河収入	1819.8	2236.2	2848.4
観光収入	3422.8	3796.4	5475.1
海外送金収入	2952.5	2962.6	2999.6
経常収支	614.2	1943	3729.1

【出所】エジプト中央銀行

第 2 節 米国の MEFTA 構想

イラクで大規模戦闘の終結した 2003 年 5 月、ノースカロライナで演説したブッシュ大統領は、今後 10 年間での米国と中東全体との FTA 構想 (MEFTA) を提唱した。これを受けて続く 6 月、ヨルダン死海で開かれた世界経済フォーラムの場で、米国通商代表部 (USTR) のゼーリック代表は、中東の貿易自由化と世界経済への一体化を促進するために、6 段階のツールを通じて MEFTA を段階的に実現していくロードマップを打ち出した。具体的には、WTO 非加盟国に対する加盟支援 (キャパシティビルディング)、一般特惠制度 (GSP) の拡充による支援、2 国間での貿易投資枠組み協定 (TIFA) を締結、2 国間投資協定の締結、2 国間 FTA の締結 (TIFA 締結国との FTA を優先)、2 国間の FTA を米国と中東全体の地域間 FTA に拡充する、というものである。なお、この時点で米国と FTA を締結・発効していたのはイスラエル (1985 年)、ヨルダン (2001 年) のみであり、モロッコとは交渉中であった。

この MEFTA 構想提唱以降、米国の中東に対する通商政策は一気に加速した。モロッコとの交渉はその後妥結し FTA が締結されたが、2004 年初にはバーレーンとの交渉が開始され、6 月には早くも妥結した。2004 年 10 月に

は、2005年3月からオマーン並びに UAE と FTA 交渉を始めることが発表されている。しかし、FTA の有力候補であるはずのエジプトについては未だ交渉開始のための交渉を行っている段階に留まっている。

第3節 米国およびエジプトの経済関係

エジプトと米国の関係は、1979年のキャンプデービッド会談が大きな転機であった。それまで、1952年の独立以来、親ソ連・社会主義路線を取って来たエジプト政府が、第4次中東戦争後、イスラエルとの単独和平に踏み切った会談である。この政策転換により、アラブの盟主であったエジプトはカイロに本拠を置いていたアラブ連盟から除名されたものの、米国の中東における主要な同盟国として、その重要性を急激に増していった。

米国のエジプト重視はその援助額に如実に表れている。米国国際開発庁（USAID）は1975年にエジプトにオフィスを開設したが、それ以降毎年8億ドルを超える援助が1990年代末まで実施された。援助対象は1970年代こそ経済危機を防ぐための緊急援助の類が多かったが、1980年代には経済成長につながるインフラ整備、1990年代初頭は経済構造改革支援、後半は世界経済への統合支援、2000年頃からは持続可能な成長の支援であった。

米国は年間8億1,500万ドルのODAを供与していたが、1998年に両政府は、援助額を年額4,000万ドルずつ減少させていくに合意し、2009年には半額の4億700万ドルとなる計画である。ただし、依然としてエジプトは米国のODA供与先として最大の地位を占め、軍事援助まで含む総額で見てもイスラエルについて世界第2の受益者である。なお、1975年以降のODA供与額は累計で約260億ドルに達する。

一方、経済関係を見ても、米国はEUと並んでエジプトにとって極めて重要な位置を占めている。貿易相手として米国は輸出で35%（第1位）、輸入で24%（第2位）を構成している。重要な投資元でもある。両国間の経済協定としては、1973年に繊維協定、1982年に二国間投資協定（BIT）が結ば

れ、1994年には経済成長と開発のための米国・エジプトパートナーシップが調印された。1999年に貿易投資枠組み協定が結ばれている。先にあげた米国の MEFTA 構想に照らせば、2004年にも FTA 交渉が始まってしかるべきであった。しかし、WTO を舞台とした米国製遺伝子組み替え食品に対する EU の輸入規制に関する貿易摩擦に際して、エジプトは米国側に立たなかったため、その報復として米国はエジプトとの FTA 交渉を棚上げしたともされた。また別の要因として、米国の対エジプト輸入関税はそのほとんどできわめて低い、米国が FTA の障壁としていたのは、エジプトの主力輸出商品であると同時に、米国にとってはセンシティブであるため関税が高く設定されている繊維・衣服が、11月に大統領選挙を控えたブッシュ大統領の地盤であるフロリダの基盤産業であったためとされる。ブッシュ大統領は再選を果たしたことで、この障壁は低まったとみられ、12月には対米輸出資格産業地区(QIZ)協定が、米国、エジプト、イスラエル間で締結された。次章では QIZ とは何か、QIZ と FTA はどのような関係にあるのか、前例であるヨルダンを参考に検討していく。

第4節 QIZ と FTA ~ヨルダンの事例との比較~

米国は、エジプト、イスラエルとの3者間で、2004年12月、対米輸出資格認定工業地区(QIZ)法に調印した。この内容は主に次の通りである。

カイロ、アレキサンドリア、ポートサイドの3カ所に QIZ を設け、ここで製造された製品は次項の条件を満たせば、米国市場への無制限・無税輸出ができる。

輸出製品の付加価値額の35%が、QIZ 内で生み出されていなくてはならず、かつ、投入要素は、エジプト製、イスラエル製、米国製がその3分の1ずつ(11.7%)なくてはならない。

先に述べたようにエジプトから米国に輸出されている商品のほとんどは低い関税が適用されており、無税輸出のために QIZ 内に新規に工場を設立する

インセンティブとはなりにくい。この貿易協定が期待されるのは、米国への輸出で関税障壁の高い繊維・衣服産業である。その際、先行事例であるヨルダンのケースを検証することは、QIZ がエジプトの貿易・投資、ひいては経済そのものにもたらす影響を予測するのに役立つ。

ヨルダンにはエジプトに次いで、1994年にイスラエルと和平条約を結んだ親欧米穏健派アラブ国家であり、東にイラク、西にパレスチナと接する地政学的重要性から、米国の手厚い支援を受けている。そのヨルダンは、1997年にやはり米国、イスラエルとの間で QIZ 協定を締結している。この背景には、1993年のオスロ合意を経済的側面から支援し、オスロ合意の成果を実体化させるという政治的配慮があった。内容については前述したエジプトの場合と基本的には同じである。ヨルダン内の QIZ は、1998年にイルビッドに初めて認定され、1999年にはさらに4つ、2000年には5つが認められ、現在では計13ヵ所となっている。2000年の対米繊維輸出額が5,200万ドルのところ、2003年には5億8,300万ドルと急増している。2001年にはFTAも発効していることから、まず両者の要点を対比することでそれぞれの違いおよび使い分けを明らかにし、そのうえでこの2つの貿易協定がどのようにヨルダンと米国の貿易関係を変化させ、ヨルダンの経済開発に貢献してきたかを簡単に述べていく。(QIZも、繊維製品限定ではない。ただ実質的に繊維製品がインセンティブ)

QIZ で35%の付加価値額が生み出される必要がある点はエジプトの場合と同じである。ただし、ヨルダンの投入要素が11.7%以上なのに対し、イスラエル製は8%でよいとなっている。当初はエジプト同様3分の1が必要であったが、イスラエル産が高コストなこともあって、1998年に8%に引き下げられたのである。ほかには米国若しくは西岸ガザ地区からである。FTAとの比較をすると以下のとおり。

QIZのほうが発効年が早く、かつ即効性がある。FTAは10年間で段階的に達成。

QIZは米国に指定された場所でのみ適用。FTAは国内どこでも可

アラブ投資家にとって、QIZのイスラエル製品を用いることには抵抗感。

ヨルダン産比率の確保が困難な場合はQIZのほうが便宜がよい。

西岸・ガザ地区のコンテンツ要求があることから、中東和平プロセスの影響を受けやすい。

QIZについての定期的なまとまった報告書は見当たらないが、最も充実しているのは2003年6月にヨルダン輸出融資銀行がまとめた『Qualified Industrial Zone』である。これによれば、QIZへの進出企業は、中国、台湾、韓国、インド、パキスタン、フィリピンが多い。アラブ系投資家も散見される。マクロの経済効果として、雇用をみると、ヨルダン人の雇用を1万8,250人創出している。当初はQIZの雇用の35%がヨルダン人であったが、この時点で65%まで拡大されている。QIZからの輸出は、1999年には2,500万JDだったのが、2000年には1億6,300万JD、以下、2億900万JD(2001年)、3億8,400万JD(2002年)、4億6,300万JD(2003年予測値)。こうした目に見える成果に対して、ゼーリック代表は、「人口・GDPともにエジプトの10分の1に過ぎないヨルダンが、数百年の繊維産業の伝統を誇るエジプトと同等の対米繊維輸出実績をあげている」と、ヨルダンの成功を自賛している。

エジプト政府もまた、こうしたマクロ経済への貢献を期待しているのは、各種コメントから明らかである。QIZは外国投資家に、格好の投資機会を提供しよう。エジプトの外資誘致額をしてみると、2001年度以降は地政学的リスクから低迷を余儀なくされており、2003年度も4億700万ドルに過ぎなかった。外資の導入に成功すれば、工場で新規就業機会が生じることから、雇用の受け皿としての役割が期待できる。エジプトでは毎年60万人を超える新規人口が労働市場に入ってきているため、これを吸収しきれない現状は、失業率の増加に直結する。エジプトでは大学を卒業しながら、就職口がないことが問題となっている。これは社会体制の安定上好ましくない。外資の導入と労働力の活用が進めば、そこで生産される商品は輸出を底上げる可能性を持っている。繊維産業は長らく国営体制で行われてきており、

100万人の雇用を誇る一方、生産性の低さは常に指摘されてきた。外資の技術指導などの結果、従来とは異なる輸出商品を開発できれば、エジプト政府が念願の輸出品目の多角化につながる。エジプト政府はこのような経済的メリットを QIZに見出していよう。

ただし、ヨルダンの成功事例をそのままエジプトが再現できると見るのは楽観的かもしれない。まず第 1 に、繊維貿易を取り巻く状況は 2005 年から大きく変わっている。WTO 繊維協定 (ATC) に基づく欧米における割り当て制度は、2005 年 1 月 1 日より撤廃され、繊維貿易は自由競争の時代に突入した。これまで ATC 下でエジプトが対米輸出に認められてきた割当は、価格競争力に勝る中国や他の途上国産に侵食される懸念がある。ヨルダンも、QIZ の繊維産業を多角化・高度化させる必要に迫られている。中国やインド、パキスタンなどの競争相手と比べ、生産コストが相対的に高いのみならず、決定的な違いは、原料を自国内で調達できないという不利がある。こうした状況を改善し、新たな挑戦に対応するために、ヨルダン輸出入銀行は、QIZ 進出企業に中小企業が多いことを例にあげ、スケールメリットを生むためにも協同化が必要であり、さらに、連合協定を活用して EU への輸出を積極的に図るべきとしている。(中国も自制措置講じているほか、米国もセーフガード発動権を留保)

第 2 に、イスラエル製比率が 11.7% と高く、これをクリアできるかどうか。また、これをクリアして 11.7% のイスラエル・コンテンツを用いた場合に、最終製品の価格競争力が十分なのかどうか。ヨルダンの場合は先に指摘したように、イスラエル・コンテンツは 8% と低く再設定された。

QIZ は、イスラエルと周辺国の経済を相互依存に持っていくことで、イスラエルの体制・地域の安定をより強固にすることも目的となっている。ヨルダンやエジプトといったアラブ諸国側には、実質的な経済利益を与える。事実、ヨルダンにとってイスラエルは輸出入ともに第 6 位の貿易相手となっている。

第 5 節 エジプトの対米国 FTA

エジプトと米国との経済関係も、QIZ の締結によって次の焦点は FTA 交渉となった。QIZ の締結は、繊維製品の自由化への米国側の抵抗がエジプト側が想定したほど強くは無かったことを示したものともいえるが、また別の見方をすれば、WTO・ATC の廃止は、エジプトが従来有していた米国市場での権益が中国やインドに侵食されるのは必然とみた米国政府当局の、エジプトへの配慮ともいえる。つまり、QIZ は米国市場におけるエジプトの市場シェア拡大を認めるという積極的な協定というよりは、むしろ米国市場での市場シェアを維持するためという消極的な協定と見ることができる。その意味で、エジプトにとってより重要なのは、米国との二国間の FTA である。

エジプトと米国の FTA については、1990 年代から民間ベースで実現可能性が検討され、またその効果について検証がなされてきた。既に複数の研究論文が提出されているが、最初にエジプト・米国 FTA についての論理的な分析を行ったのは、Hoekman 等 [1998] で、下記の表はその結論を端的に示している。その試算によれば、米国との FTA が求められる最大の理由は、EU との連合協定発効による貿易転換効果を減ずるためである。貿易転換効果とは自由貿易協定の静態的影響を図るひとつの考え方であり、ある国と FTA を締結することでそれまで輸入をしていた別の国からの商品が価格競争力を失い、FTA によって逆に非効率的に生産された商品の輸入が促されるというものである。下の表で、米国との FTA がない場合（左列）をみると、自由貿易下で EU、アラブ諸国との貿易が拡大している一方で、米国との貿易は特に輸入面で落ち込んでいる。これは、連合協定の性質としてエジプト側の輸入関税の低減が最大のポイントであることから、米国から輸入されている物資が EU 製のそれにとって替わられるためである。その結果、EU、アラブ諸国との FTA による貿易創出効果とほぼ同等の貿易転換効果が生じてしまい、GDP に対するプラスの影響は 0.99% と微々たる数値である。

しかし、米国との FTA が締結された場合、前述の Hoekman 等は FTA を

「浅い」統合と「深い」統合とに分類して議論しているが、この場合はいずれも GDP の押し上げ効果が増している。なお、「浅い」FTA とは、財の貿易のみをカバーする自由貿易であり、「深い」FTA とは、これに加えて、サービス貿易の自由化や、国内法のハーモナイゼーションなどまで含んだ経済統合と区別されている。

財の貿易自由化を含む FTA が締結された場合は、米国からの輸入も、EU と並んで増加している。これは、国内で非効率に生産された工業製品などが欧米製に代替されると同時に、日本など他の先進国からの類似商品のパイを奪う形である。また、深い統合が実現した場合に顕著なのは、EU や米国への輸出の著しい増加である。これは、原材料や中間財、投資財といったものの調達が生産国国内で容易になることによって、エジプト自身の工業化が進展し、輸出競争力が増すためと理解できる。この結果、貿易創出効果は 3 パターンのうちで最大化されており、GDP の押し上げ効果も 2% 近くに上っている。

表 エジプトの対米国FTAの影響(対EU、対アラブのFTAは締結している状態)

	対米FTAの関与の度合い		
	なし	浅い統合	深い統合
GDPに対する影響の度合い	0.99	1.26	1.84
貿易への影響			
貿易創出効果	252	342	450
貿易転換効果	233	197	170
平均加重関税	4.1	2.7	2.6
貿易の流れ(成長率)			
対EU輸出	3.2	2.8	31.8
対EU輸入	38.2	29.3	47.3
対米輸出	-7	17.5	51.3
対米輸入	-14.3	21.9	38.8
対アラブ輸出	44.4	45.8	41.4
対アラブ輸入	33.3	26.7	29.4

エジプトと米国間の貿易関係については、USTR が毎年発表している『貿易障壁報告書』に詳しい。それによれば、2003 年の対エジプト貿易は輸出が前年比 7.3% 減の 27 億ドル、輸入が前年比 15.7% 減の 11 億ドルで、貿易黒字は 15 億ドル余りとなっている。USTR ではエジプトの輸入規制について、

改善策は未だ不十分で、非効率な官僚主義や非合理的なエジプトの規格が残り、これらがエジプトでのビジネスコストを増していると指摘している。こうしたことから、「深い」経済統合は、エジプトの国際競争力を向上させ、欧米への生産拠点として投資を呼び込んでいく上でも極めて重要な手段といえよう。

米国が中東全域で FTA 外交を推進していくのは、大きな流れとして今後も継続していくであろう。それが EU の対中東通商政策を多少なりとも意識していることは疑いない。ゼーリック通商代表は、EU と米国の対中東通商政策の違いについて、「どちらがいいということではなく、単に別々であるだけである」とし、「貿易比重は中東諸国にとって EU のほうが大きいかもしれないが、そういう問題ではなく、貿易が改革と雇用創出に結びつくことが重要」とコメントしている。

米国の通商政策はまた、EU と同様、開発援助政策と無縁ではない。USAID の支援対象を見ても、貿易と投資という民間主導経済の育成に重点が置かれている。この基本的な考え方については、EU のバルセロナ・プロセスのひとつの柱となっている MEDA 計画と共通するものである。

表 USAIDの対エジプト援助(単位1,000ドル)

	2001年	2002年	2003年	2004年
経済支援基金	693471	655000	615000	575000
農業開発援助法(食糧援助)	323	3839	0	0
合計	693794	658839	615000	575000

	2001年	2002年	2003年	2004年
貿易と投資を通じた雇用創出	440796	498800	491000	440400
労働力開発	65000	19010	22000	22000
インフラ	53803	0	0	13000
環境・資源管理	40780	48480	13050	12940
保健・家族計画	58100	46490	38900	33000
民主主義とガバナンス	11092	9420	16040	20160
基礎教育	23900	32800	34010	33500

20世紀の後半を通じて、先進諸国は途上国に対して ODA 等を通じた開発援助政策を行ってきたが、その結果としてアフリカ諸国の貧困削減は達成することができなかった。一方、東南アジアでは、経済活動のためのインフラ整備に資金が充当された結果、1960年代には一人あたり GDP で上回っていたアフリカ諸国を、東南アジア諸国がはるかにしのぐようになったのが好例である。ブッシュ大統領も、「1ドルの ODA が 2ドルの民間投資を誘引すべきである」と、今後の援助方針を表明している。そのひとつの手段として、貿易自由化を通じた産業育成はヨルダンの例が端的に示すように、時代の潮流に沿うものといえる。自由貿易を通じた国内構造改革は、グローバル化の最大の試練であると同時に最大の成果でもありうる。景気が好転し、再び経済成長路線に入ったエジプトが貿易自由化によって、調整コストという痛みを伴う構造改革への取組みを加速できるかが注目されよう。

【参考文献】

日本語文献

内田政義 [2005] , 「エジプト経済と欧州・地中海自由貿易圏構想～構造改革への触媒としてのエジプト・EU 連合協定～」(山田俊一編『エジプトの開発戦略と FTA 政策』アジア経済研究所)。

英語文献

Economic Research Forum (ERF) [2004] *The Road Ahead for Egypt*.

Galal, Ahmed and Robert Lawrence [2003] *Egypt-US and Morocco-US Free Trade Agreements*, Cairo: Egyptian Center for Economic Studies.

Hoekman, Bernard, Denise Konan, and Keith Maskus [1998] *An Egypt-US Free Trade Agreement: Economic Incentives and Effects*.

Ileana Ros-Lehtinen [2004] *The Future of U.S.-Egyptian Relations*,

Subcommittee on the Middle East and Central Asia.

Ministry of Trade and Industry of Egypt, <http://www.qizegypt.gov.eg/>

National Association of Manufactures (NAM)[2005] *NAM's Recommended Candidates for Additional Free Trade Negotiations.*

United States Trade Representative (USTR), <http://www.ustr.gov/>